

令和6年10月31日

清水町議会議長 山 下 清 美 様

清水町議会厚生文教常任委員会
委員長 川 上 均

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 「小中一貫教育について」ほか

2. 調査期日 令和6年7月31日

令和6年8月28日

令和6年9月23日～26日

3. 調査先 7月31日、8月28日

町内における調査～学校教育課ほか

9月23日～26日

道外先進地等における調査～徳島県神山町、
高知県梼原町、東京都北区

4. 調査結果

今回の所管事務調査については、「小中一貫教育」のほか、「その他所管に関する事項」として「清水高等学校の振興策」「地域公共交通の推進」「渋沢栄一による東京都北区との交流」も併せて調査を行った。

【1】町内における調査

本町が令和7年度から実施する小中一貫教育は、義務教育9年間を一貫して考えることにより、中一ギャップを解消し、小・中学校の教員が「目指す子ども像を共有」することによる子どもの姿や情報を基に、授業力や生徒指導の向上につなげていくとしている。教育スタイルは分離型小・中学校となり、現在使用している校舎をそのまま活用し、学びも従来どおり学校単位となるメリットがある一方、様々な課題も想定される。

そこで、現状の小中一貫教育の進捗状況と今後の課題を探るため、学校教育課との意見交換など調査を実施した。

【令和6年清水町学校経営学研修会（7月31日）】

7月31日に町小中学校校長・教頭と学校教育課の合同で開催された研修会を傍聴する形で調査を行った。

研修会は、十勝教育局義務教育指導監である館田真氏から「今日的課題を踏まえた学校経営の充実について」と題して講演が行われ、全国学力調査については、「テスト」ではなく結果をどう活用していくかが重要であり、今後は「ウェルビーイング（well-being）」（※身体的・精神的・社会的にも良好、満たされた状態）を取り入れ、児童生徒の挑戦心、自己有用感、幸福感などの追及が求められることであった。

北海道教育推進計画については、推進指標として、「SDGs体験活動」や「1日防災学校」を重点に取り組んでいるが、その中の「義務教育ワーキンググループ」からは、課題を抱える子どもにおいては、個々に問題があるわけではなく、それぞれの得意分野や特性等に応じて活躍できる機会や出来ることを意図的に作り出すことが重要であるとの指摘があったとのことである。

また、義務教育を取り巻く今日的課題として次の3項目が報告された。

①児童生徒の指導的課題として、不登校の児童生徒数、いじめ重大事態の発生や暴力行為も過去最多であり、北海道は中学校で全国2位となっている。原因は不明とのことであるが、年度当初に約50%が発生しているとのことである。いじめについては、積極的に認知を

進めており認知件数が増加しているが、苦しんでいる子どもたちが多いという事実がある。さらに、自殺者数は、小中高生で513人と危機的状況であり、児童生徒は心の問題を多く抱えており、心のケアと困ったときにSOSを出すことのできる場を作ることが求められている。

- ②質の高い教師を確保するための環境整備が必要であり、長時間勤務による全国的な教師不足に対応するため、働き方改革としてウェルビーイングの向上を重視するとともに、また教職2年目の離職が多いことから、「成長」出来る職場づくりを行う必要がある。また、管理職のうち女性は12.9%と目標の15%には遠く、男性の育休取得率は14.6%と低い現状がある。
- ③情報化の加速度的な進展により、学校におけるDX化が進んでいる中で学校長のICTリテラシーが重要となっている。

【学校教育課における調査(8月28日)】

学校教育課職員より、本町における小中一貫教育の取り組み内容について説明を受けた。取り組みは令和2年度からスタートし、令和3年度に検討委員会を設置している。また、令和4年度～6年度の3年間は道教委の委託事業を受けて進めており、実施方式は施設分離である。

導入の主眼は中一ギャップの解消による小学校と中学校の滑らかな接続であり、学習面では清水中学校に英語の加配教員を配置し、清水小学校の4～6年生の外国語授業を実施している。これは教員にとってもプラスとなるとの考えである。生活面での発達段階に合わせた取り組みとして、特別支援学級や不登校などの情報による小中教員間の交流を図ることで、お互いを高めあうことが出来るとのことである。なお、町の目指す小中一貫教育は、将来的に帯広市の大空や新得町のトムラウシのような義務教育学校がベストと考えているとのことである。また、少人数の学校としては全国的にも先進的取り組みとして清水・御影それぞれに学習・生活・研修部などを設け、地域の力も借りながら進めているとのことである。

また、本町の小中一貫教育の進め方について、次のとおり確認した。

- ・分離型という制約はあるが、1日の授業時間を6時間から5時間に

する日を増やし、先生方の交流時間を増やすような体制で進めていきたい。これは小中学校それぞれの文化の違いを解消するために交流を図り、互いの良さや課題の共通理解を深めることで、子どもたちにとってより解りやすい授業につながると考えている。他町村の視察でも同様の課題を抱えており、先生方の知恵や工夫でクリアしていくことも大切である。

- ・昔の学校は多人数で多くの問題があったと聞くが、今も様々な課題を抱えている子どもがおり、昔より難しい点も多い。しかし、教員はきめ細かく対応し、学びを継続できるようにしている。
- ・英語の授業は中学校の先生が小学校へ乗り入れて行うが、ALTとは別に今年度から加配教員が行っている。その間に教員は中学校を見に行くなど、働き方改革につなげることも出来る。
- ・情報リテラシー教育は、今まで行ってきた発達段階に応じた取り組みを今後も継続していく。今は6年生で一区切りとなるが、9年間で学年を組み合わせるなど、それぞれの学校において工夫しながら実施していくこととなる。
- ・保護者に対する説明について、今年度はPTAへの周知を考えている。
- ・十勝管内各町村では様々な取り組みがあるが、本町の特徴として「十勝清水学」を軸にして系統的な学びを9年間続けていきたい。さらに、清水と御影地区、それぞれ地域の特色を活かした学びで子どもたちに関わっていきたいと考えている。
- ・先生への対応については、当面分離型の中で子どもたちに向き合いながら、より良い教育を進めてもらいたい。また、5時間授業を増やすことになるが、これに対応するためには夏休み冬休みを短くする必要があり、先生方にもアイデアを出していただきたいと思っている。
- ・安平町のような小中一体型で町民体育館と共に用するような施設については、本町の新体育館建設においては検討していない。
- ・不登校について、本町全体で30人弱、登校渋りも同程度いると考えているが、学びがしっかりと保障されるような工夫を進めている。
- ・いじめへの対応について、1人の教員だけではなく周りの教員に相談できる時間の確保や小中学校の教員の情報共有ができることが、

小中一貫教育の大きなメリットではないかと考える。

【まとめと提言】

清水町学校経営学研修会では、小中一貫教育とは直接関係はないが、現在の学校が抱えている課題についてあらためて知ることができた。特に今後は、「ウェルビーイング（well-being）」を取り入れ、児童生徒の挑戦心、自己有用感、幸福感を追求することにより、いじめ、不登校、さらには教員の質向上やなり手不足の解消につながる可能性を感じた。

小中一貫教育について、分離方式に伴う教職員の心身的負担をどう解消していくかが課題である。説明では加配による人的負担減、6時間授業を5時間授業とし、小中学校の教職員の共有時間を作ることに主眼を置くとしているが、あくまでも義務教育学校への過渡期的対応であると考えられ、今後少子化に伴う更なる児童数減少を見据え、小中学校の再編も視野に入れた計画が早急に求められる。長期的視野として、現在のこども園から高校まで一貫した18年間を網羅した一貫教育についても、検討が必要な課題である。

また、保護者への丁寧な説明、実際に授業を行う教職員の理解や研修等は必須である。定期的に異動がある教職員にとって、町村によって小中一貫教育の方式が異なることによる心身的負担が今後増大すると考えられる。については、働き方改革と並行しての研修時間を確保するとともに、負担感を解消する手立てとして加配教員の増やDXの活用などについては、十分な予算を確保し実施していく必要がある。

今後も実施状況を見ながら調査を継続していくとともに、実際に携わる教職員の声を聞くことについても今後の検討課題としたい。

[2] 道外先進地における調査（9月23日～26日）

【本町の取り組みの現状と調査の目的】

①小中一貫教育の推進について

本町が令和7年度から実施する小中一貫教育の導入に当たっては、様々な課題が想定されることから、先進事例を学び今後の施策充実を図ることとした。

②清水高等学校の振興策について

清水高等学校は、平成9年に北海道初となる総合学科へ転換し、現在は「社会創造、科学技術、食品ビジネス、保健福祉」の4系列で生徒が学んでいる。また、部活動ではアイスホッケー部が全国的に活躍している数少ない公立高等学校である。

しかし、近年の少子化による入学者数の減少に伴い、従前からの学級数の維持が困難な状況であり、今後さらなる学級減が懸念されることから、生徒の確保に向けて清水高校振興会等を通じた支援の充実が求められているところであり、先進地の取り組みを調査した。

③地域公共交通の推進について

本町の公共交通対策は、買物・銀行バスを運行しているが、行先が限られ、前日に予約が必要である。また、運転免許返納者等に対し、1世帯年間1万8千円のタクシー無料券を配布しているが、タクシーが必要な時になかなか来てもらえない、御影地区では使いにくいなど、十分機能していない状況が伺える。については、先進事例により今後の施策充実について学ぶこととした。

④渋沢栄一を縁とした東京都北区との交流について

本年7月3日に発行された新1万円札は、本町の開拓の歴史にゆかりのある渋沢栄一の肖像が採用され、本町開拓の歴史への関心が高まっている。本町では、令和5年10月に「渋沢栄一翁でつながる東京都北区と北海道清水町との次世代を築く連携及び協力に関する協定書」を締結、同11月に「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」に加入し、Jクレジット事業、住民交流事業、アンテナショップの開設などを通じた交流を行っている。

今回の視察研修においては、東京都北区を訪問し区長・区議と懇談し、今後の相互連携・交流について、意見交換を行った。

以上、これら4点について以下のとおり報告する。

【先進地等における取り組み】

①まるごと高専の開校とふるさと納税を活用した支援(徳島県神山町) 《神山町の歩みと概要》

徳島県神山町は徳島県東部に位置し徳島市に隣接、町の中央を東西に鮎喰川が流れ、流域に農地と集落が点在する。86%が山林で周囲を1,000m級の山々に囲まれており、昭和30年に5村が合併して現在に至っている。合併当時の人口は20,916人、3,791世帯であったが、令和6年9月1日現在の人口は4,706人、高齢化率52.44%となっている。

町では、2060年の目標人口を3,215人とし、毎年11人の社会動態人口増を目標に、活発な地域活動を主軸に新たな交流や事業創出による地域経済と生活基盤の強化を図ることにより定住環境の向上につなげ、移住者の増加と少子化・高齢化の抑制を目指すとしている。

主要施策で特筆すべき点は、神山町創成戦略としての「まちを将来につなぐプロジェクト（略して「つなプロ」）」が挙げられる。40代以下の町民による将来のまちづくり計画は、29項目の施策を実施するため、実施主体として「神山つなぐ公社」を設立し、公社が行政と学校や各事業者等を横断的に繋ぐことにより事業展開を図り、町を盛り上げる地域住民やNPO法人などの団体を支援しながら、交流人口の増加を目指している。

《施策の概要》

・神山まるごと高専

「神山まるごと高専」（以下、「高専」）は、特に落ち込みが顕著な10歳から19歳の人口を主に町外からの200人の生徒で補うという発想からの施策である。

高専は、起業家が望む理想の学校をつくるという志のもとに、神山町の先進的なDX環境が評価され、令和5年4月に開校した。ソフトウェアやAIに関するテクノロジー教育、Webデザインや映像・アートに関するデザイン教育、リーダーシップなどの起業家精神を学ぶため、モノをつくる力でコトを起こす人材を育てるカリキュラムを備えている。開校にあたり、同校の理念に共感する民間企業へ出資や寄付を呼びかけた結果、100億円を超える資金が集まり、奨学金の原資等に活用されている。

町では高専の目指す学生像を通して、学生と地域に新たな関係性

の創出とそこから新たに何かが生まれる可能性、具体的には、人口減少の抑制、進学先の選択肢の増加、地域内経済循環、町民との交流、最新テクノロジーの活用、応援してくれる人々との関係性構築等に期待しており、個人版・企業版ふるさと納税及び国からの補助金を原資とする基金を使い、学生寮として活用するため神山中学校旧校舎の無償譲渡や新校舎用地造成等を実施した。

また、株式会社フードハブ・プロジェクトが日本一の地産地消を目指す給食を提供するなど、地域を挙げて支援を行っている。

- ・徳島県立城西高等学校神山校（以下、「神山校」）

神山校は、「地域で学び、地域と育つ神山校」をスローガンに、地域と教室を学びの場として、1クラス15人の少人数学級を実施し、自然の中で五感を使って学ぶ、何でも自分たちでつくることを特徴として、町を挙げて振興に取り組んでいる。

町の支援策として、県内からの通学生には通学費を助成し（定期券購入費の3分の1）、遠方からの学生には町営寮である「あゆハウス」を用意しているほか、町のホームページに高専のホームページを併載し、切れ目のない支援を実施している。

- ・地域アプリ「さあ・くる」とまちの公共交通サービス「Let's」

高齢者に対するデジタル格差の解消、行政による情報発信のあり方を模索するなか、また、人口減少地域における公共交通の役割の課題解決に向け、町が独自に開発した地域アプリ「さあ・くる」は、高齢者に対するタブレット講習や相談窓口「さあ・くるKAMIYAMAラボ」を委託設置し、広報誌と併用したリアルタイムの情報発信や「まちのクルマLet's」の利用（町内タクシー料金の85%を町が助成（1回8千円上限）し、神山町に住民登録があれば、年齢・使途・回数の制限なし（マイナンバーカードが必要）で活用できる。）に活用されており、安心して地域で暮らせる基盤づくりに貢献する町民にとって欠かせない地域アプリとなっている。

②保・幼・小・中・高の一貫教育について（高知県梼原町）

《梼原町の歩みと概要》

「雲の上のまち梼原」として有名な高知県梼原町は、高知県の西北部、愛媛県との県境に位置する町で、面積236km²のうち91%が森林であ

り、標高1,455mにもなる雄大な四国カルスト高原は、全国的にも珍しい高位高原カルスト地形になっている。

著名な建築家である隈研吾氏との関わりから、地域資源である木材を活用し景観と調和した6つの施設があり、1100年の歴史を有する自然環境に恵まれた梼原町は、令和6年7月末現在、人口3,119人、令和6年度一般会計予算は約58億円で行政規模は小さい自治体ではあるが、逆にそれを活かしたきめ細やかで、独自性のある施策が特長と言える。

《施策の概要》

・梼原こども園、梼原学園（小中一貫校）、高知県立梼原高校

町では18年間で子どもを育てることを目的として、発達段階に応じた系統的・継続的な教育活動を行うため、保・幼・小・中・高の一貫教育を実施している。

平成23年4月に小中一貫校として梼原学園を開校し、小学校6年・中学校3年制から4・3・2年制に変更した。その後、平成25年4月に一貫教育支援センターを開設し、平成27年4月に幼・保連携型認定こども園の開園に至っている。

まちづくりや子育てに繋げることを目的として、18年間の一貫教育を通して「自立」・「創造」・「協働」の力を育てる教育を実施している。

・小中一貫校～梼原学園

梼原学園では、4年・3年・2年の教育課程のもと、1年生から4年生は基礎・基本の定着、5年生から7年生は中期ブロック、8年生、9年生は後期ブロックでの教育を実施している。

学園には「梼の木寮」があり、入寮対象は中学生で定員は70人、寮費は月1,500円、給食費は月4,000円～4,500円とし、寮では学習の習慣を身に付ける他、寮生活を通して様々な社会性を身に着けるよう指導している。

・英語教育～英会話に触れ、国際人を育てる

幼児期から英会話に触れ、保・幼・小・中の15年間で国際的に通用する会話力を身につけた人材を育成するため、遊びの中で英会話に触れることから始め、梼原こども園、梼原学園に外国語指導助手を配置しており、中学校卒業時の英語検定3級以上の合格率が50%を超えており、また、中学生海外研修制度によりカナダ等へ派遣す

るなど、様々な支援を行っている。

- ・高知県立樋原高校

樋原中学校から樋原高校への進学率は、令和6年度が70%と平成26年度以降増え続けており、生徒数は定員180人に対し130人となっている。

増加の要因として、中学と高校の連携強化、高校生が町の行事へ参加、高い大学進学率を支えるための「魅力ある樋原高校を創る会」による海外留学補助金制度（短期留学制度2週間、長期留学制度は1年間の場合100万円の補助、半年の場合50万円の補助）などが挙げられる。

さらに、県外からの入学者を増やすため、平成18年から硬式野球部を発足させ注力した結果、県大会準優勝するまでとなり、野球部志望者は令和6年度では全入学者の54%を占めている。

平成元年度より県外からの生徒を受け入れるため「孝山寮」（定員40名）の運用を開始している。入寮希望者増から平成28年から町のシェアハウス（移住定住用）を一時的に第2寮として運用してきたが、令和3年度からは高校生と移住者も受け入れる複合型居住施設「生涯学習交流センター（ゆすゆす）」（定員58名）を建設、運用しているが、現在では不足しているため増築を協議している。

【渋沢栄一による東京都北区との交流について】

《北区の概要と渋沢翁の歩み》

東京都北区は、赤羽・王子・滝野川の3地域に区分され、さらに京浜東北線の東西で区分され、東京都23区中11番目の面積を持ち、約361,000人の人口を擁している。

区政の基本姿勢を「みんなで創る。北区新時代」、将来像を「ともにつくる だれもが住みよい 彩り豊かな躍動するまち 北区」とし、7つの主要政策を重点プロジェクトとしている。

渋沢翁との関わりは、渋沢が明治7（1874）年に抄紙会社（後の王子製紙株式会社）の工場地を北区に選定したことから始まったとされており、その後、明治12（1879）年に別荘飛鳥山邸を構え、61歳からおよそ30年間を本邸として過ごし、跡地は現在渋沢資料館としてゆかりの地となっている。

清水町と北区の連携は、渋沢ゆかりの自治体として「渋沢プロジェクト」をスタートさせて以降、情報共有や視察などにより連携を深めるなか、令和5年10月に「渋沢栄一翁でつながる東京都北区と北海道清水町との次世代を築く連携及び協力に関する協定書」を交わし、現在に至っている。

【まとめと提言】

①小中一貫教育の推進について

高知県梼原町では、18年間で子どもを育てる体制をつくるため、発達段階に応じた系統的・継続的な取り組みとして、保・幼・小・中・高の一貫教育の実施について学んだ。特に、幼児期から英会話に触れ、保・幼・小・中の15年間で国際的に通用する会話力を身につけ国際人を育てる英語教育など体系的な取り組みについては十分参考となる取り組みである。

梼原町では小中だけではなく高校も含めた教科の乗り入れで教育の充実を図り、学校応援団の取り組みなど町全体で教育に関わっている。

また、神山町は給食が無料であるが、まちの環境はそれぞれ異なり、本町で考える際には給食無料を求めるだけではなく、地産地消や質を維持することも大切な要素である。また、認可保育園は保育料無料だが、子どもの発育には母親と過ごす時間と子どもの人権も大切にしていく必要があり、無料だから保育園に預けるとならないように、給食同様にどのようにしていくかを考える必要がある。

令和7年度からの本町の小中一貫教育は、分離校方式という距離的な制限のある中でのスタートとなるが、将来的には梼原町のように学校の建替えによる一体型の義務教育学校方式を検討する必要がある。

②清水高等学校の振興策について

徳島県神山町では、高専の設立に関し神山中学校旧校舎の無償譲渡や新校舎用地造成等を実施するなど、町を挙げての取り組み、生徒による地域との交流が拡がるなど、住民活動の活性化に繋げていることなど、新たな施策によるまちづくりについて学んだ。

また、神山高校の15人の小人数学級、「あゆハウス」町営寮の整備、

町ホームページでの高専と神山校の紹介など、町を挙げての取り組み姿勢は、県立校でありながら、町と一体となった取り組みといえる。清水高校への支援についても、「道立であるため支援には限界がある。」とする消極的な姿勢ではなく、振興会を通じた支援で相当程度の支援が可能であることは参考とすべきである。

人口減少社会において生徒を集め、人材育成・輩出するためには本物志向がポイントになる。高専協力の効果において可能性を信じることの方向性は間違ってないとの信念が伺える。また、企業版ふるさと納税の活用は、子どもたちの進学の選択肢を広げ、町のステータスを向上させる好循環の仕掛けである。これら新たな施策をスタートさせるにあたっては、キーパーソンの存在も重要であると考える。

また、梼原中学校から梼原高校への地元の子どもたちの高い進学率の取り組み、県外の学生確保のための野球部への注力、学生寮の整備など、積極的に生徒受け入れ態勢を構築する姿勢は、アイスホッケーのまち清水の今後を示唆するものとなっており、将来のまちづくりにおけるアイスホッケーの位置付けも検討する時期に来ていると感じる。再度機会があれば、町内を細かく巡って町民の声を聴くことで、目標と現実がどれくらい合致しているのかを確認したい。

梼原町では、高校魅力化についての年間予算が約5千万円ということで、清水の人口規模に換算すると1億円に迫る。また、神山町と同様に町のホームページに梼原高校が掲載されており、県立校でも町と一体となった取り組みをしていることは今後の参考とすべきである。

最後に、今回の視察を通じて清水高等学校への振興策については、同校振興会や道教委と一体となった取り組みの重要性をあらためて認識した。高校の動きを町のホームページに掲載するなど、町と一体となる取り組みはすぐ取り組めることと思われる。今後、アイスホッケーを軸とした高校振興の在り方や付随する学生寮の整備等、清水高校存続に向け町はどのように戦略を持ってやっていくのかが大きな課題である。

③地域公共交通の推進について

神山町の「さあ・くる」アプリ事業では、高齢者へタブレットを無償貸与する際の課題である高齢者のデジタル難民の解消のため、使用

方法の講習と併せて相談窓口「さあ・くるKAMIYAMAラボ」を設置している。また、広報誌に代わるリアルタイムの情報発信や「まちのクリスマLet's」の取り組みなど、安心して住み慣れた地域で暮らせる基盤づくりについて学び、今後の取り組みの参考となった。

IT化を進める中で講習会や相談窓口は珍しくはないが、タブレット貸与は大盤振る舞いといえ、機器が統一され高齢者の操作習得が容易で高齢者も楽しめるものである。独自のアプリ「さあ・くる」の活用により行政からの情報提供やまちづくりへの参加促進を行っている点は素晴らしい。また、デジタル田園都市国家構想をうまく活用していると感じた。

④渋沢栄一を縁とした東京都北区との交流について

東京都北区議員との意見交換では、行政規模の違いや今後の具体的な取り組みが手探りである現状もあり、改めて取り組みの難しさを感じた。

その中でも、既にスタートしている子どもたちの交流を継続していくことについては、連携項目「清水町内において、森林を育む取り組みに関すること」に基づくJクレジット事業に関連し、「北海道清水町森林整備体験学習」で双方の子どもたちによる清水町での植樹体験や座学が行われているが、これを更に進展させ、将来の人材育成につなげることが重要であると感じた。

日本の首都である東京と農業を基盤とする清水町が連携・交流することは、都市と農村がそれぞれの役割を担ってつながっていることを再確認するものであり、非常に重要なことである。北区議会では女性議員が多く、出産を控えた議員へ配慮し控え室にベビーベッドを置くなどの対応をしている。清水町でもそういう機会に備えた準備が必要であると考える。集中して議員活動するためにも、議員と幼い子を持つ母親業との両立をはかるために様々な工夫が必要であると感じた。

東京都北区及び埼玉県深谷市との交流は、当面子どもを中心とした交流が中心となると思われるが、継続することが大切であり、そのための戦略が必要である。

渋沢史料館は、渋沢栄一が生まれてから91歳までの生涯がわかりやすく展示されていたが、現役引退後は、世のためにボランティアや福

祉に尽力していたことが印象的で、これらの功績を広めることを含め、一過性ではなく継続して本町の教育にどう結び付けていくかが課題と感じた。

今回の道外先進地視察研修は、議員としての資質向上の目的は十分に果たされるものであった。

また、調査事項の4点について興味深く学び、これらの充実によるまちづくりに対する考え方や課題が明らかとなった視察研修であった。

以上、厚生文教常任委員会の所管事務の報告とする。